

一般会計等財務書類

山形市の令和4年度一般会計等財務書類の概要について

本市は、国が平成26年度に地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を示し、平成29年度までの移行を全ての自治体に要請したことに基づき、作成し、平成28年度決算分から公表することとすることとしました。

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	421,133	固定負債	126,788
有形固定資産	374,899	地方債	101,884
事業用資産	202,325	長期未払金	-
土地	104,955	退職手当引当金	13,446
立木竹	37	損失補償等引当金	33
建物	158,097	その他	11,425
建物減価償却累計額	△ 68,031	流動負債	11,492
工作物	34,296	1年内償還予定地方債	8,019
工作物減価償却累計額	△ 27,543	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	892
航空機	-	預り金	944
航空機減価償却累計額	-	その他	1,638
その他	-	負債合計	138,280
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	515	固定資産等形成分	425,666
インフラ資産	170,335	余剰分(不足分)	△ 133,329
土地	88,344		
建物	16,151		
建物減価償却累計額	△ 6,687		
工作物	145,819		
工作物減価償却累計額	△ 82,893		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,601		
物品	8,989		
物品減価償却累計額	△ 6,751		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	46,235		
投資及び出資金	38,241		
有価証券	218		
出資金	1,133		
その他	36,889		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,154		
長期貸付金	1,097		
基金	5,810		
減債基金	2,079		
その他	3,731		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 67		
流動資産	9,484		
現金預金	4,588		
未収金	388		
短期貸付金	148		
基金	4,384		
財政調整基金	4,384		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24	純資産合計	292,337
資産合計	430,617	負債及び純資産合計	430,617

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

<固定資産>

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

・事業用資産

庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)

・インフラ資産

道路、河川、公園、防災(消防施設を除く。)及び下水道施設などの社会生活の基盤となる資産

・無形固定資産

ソフトウェア、借地権や地上権等の用益物権、著作権や出版権等の無体財産及びこれらに準ずる権利

・投資及び出資金

市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

<固定負債>

1年を超えて返済時期が到来する負債

・地方債

借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

・長期未払金

既に資産を取得済みのもの等、履行が確定した債務について、翌年度の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。

・退職手当引当金

在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したものの

<流動負債>

1年以内に返済すべき負債

・1年内償還予定地方債

借入れた市債のうち、翌年度償還予定額

・賞与等引当金

翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したものの

<流動資産>

1年以内に現金化できる資産

・未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの

・棚卸資産

売却を目的として保有している資産

・徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したものの(資産の控除項目)

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

<余剰分(不足分)>

蓄積した資源のうち金銭の形態をとるもの。

計算上は純資産合計から「固定資産等形成分」を差し引いた額

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	100,056
業務費用	53,217
人件費	16,068
職員給与費	12,621
賞与等引当金繰入額	892
退職手当引当金繰入額	982
その他	1,573
物件費等	35,907
物件費	21,869
維持補修費	5,786
減価償却費	8,209
その他	44
その他の業務費用	1,242
支払利息	583
徴収不能引当金繰入額	76
その他	583
移転費用	46,839
補助金等	17,860
社会保障給付	23,125
他会計への繰出金	5,848
その他	6
経常収益	3,515
使用料及び手数料	1,440
その他	2,075
純経常行政コスト	96,541
臨時損失	363
災害復旧事業費	66
資産除売却損	297
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37
資産売却益	26
その他	11
純行政コスト	96,868

【経常費用】

<業務費用>

- ・賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
 - ・退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
 - ・物件費
職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
 - ・維持補修費
資産の機能維持のために支出した修繕費等
 - ・減価償却費
建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
 - ・徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該年度発生額
- <移転費用>
- ・社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等
 - ・他会計への繰出金
普通会計から特別会計への繰出金支出等

【経常収益】

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金

【経常収支】

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

長期的に見て「費用」と「収入」を均衡させる必要があります。

【臨時収支】

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

【純行政コスト】

経常収支差額と臨時損益の合計額です。
※民間企業の損益計算書では「当期純利益」が表示されますが、行政では利益の概念がないため、行政コスト総額から直接的な対価の額を控除した金額を示しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	(単位：百万円)	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	295,137	425,303	△ 130,166
純行政コスト (△)	△ 96,868		△ 96,868
財源	95,179		95,179
税金等	61,917		61,917
国県等補助金	33,262		33,262
本年度差額	△ 1,688		△ 1,688
固定資産の変動 (内部変動)		1,474	△ 1,474
有形固定資産等の増加		9,861	△ 9,861
有形固定資産等の減少		△ 9,800	9,800
貸付金・基金等の増加		4,192	△ 4,192
貸付金・基金等の減少		△ 2,778	2,778
資産評価差額	△ 0	△ 0	
無償所管換等	△ 1,112	△ 1,112	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 2,800	362	△ 3,163
本年度末純資産残高	292,337	425,666	△ 133,329

【純行政コスト】

行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。

【財源】

税や地方交付税、国県等補助金などの収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

【本年度末純資産残高】

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成の結果としての固定資産の増減 (固定資産等形成分) と、その他の資産・負債の増減 (余剰分) を表しています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	91,912
業務費用支出	45,073
人件費支出	16,303
物件費等支出	27,725
支払利息支出	583
その他の支出	463
移転費用支出	46,839
補助金等支出	17,860
社会保障給付支出	23,125
他会計への繰出支出	5,848
その他の支出	6
業務収入	94,574
税金等収入	61,827
国県等補助金収入	29,292
使用料及び手数料収入	1,427
その他の収入	2,029
臨時支出	66
災害復旧事業費支出	66
その他の支出	-
臨時収入	23
業務活動収支	2,618
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,659
公共施設等整備費支出	4,693
基金積立金支出	3,147
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,819
その他の支出	-
投資活動収入	10,634
国県等補助金収入	3,947
基金取崩収入	2,607
貸付金元金回収収入	3,980
資産売却収入	100
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,819
地方債償還支出	7,932
その他の支出	4,887
財務活動収入	9,880
地方債発行収入	9,880
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,940
本年度資金収支額	△ 1,346
前年度末資金残高	4,990
本年度末資金残高	3,644

【業務活動収支】
 当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。税金や国県等補助金で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。
 ・国県等補助金収入
 国県等の補助金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

【投資活動収支】
 土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩しなどを計上します。公共施設整備等が国県等補助金でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。
 ・公共施設等整備費支出
 固定資産の形成に係るもの
 ・国県等補助金収入
 国県等補助金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

【財務活動収支】
 市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。負債の管理に係る資金収支を表しています。
 ・地方債償還支出
 市債に係る元本償還の支出

【本年度末現金預金残高】
 貸借対照表の「現金預金」と一致します。

前年度末歳計外現金残高	953
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	944
本年度末現金預金残高	4,588

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産の計上基準

償却資産については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	-	33	-	33
計	-	33	-	33

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

区画整理事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

名 称	比 率
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.6%
将来負担比率	97.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(一般会計) 4,556百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,047百万円

土地 1,047百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 101,301百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 53,645百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,519百万円

将来負担額 179,980百万円

充当可能基金額 11,023百万円

特定財源見込額 22,871百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 101,301百万円

⑤ 自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,453 百万円。

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価
額

4,223 百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 3,153 百万円

⑦ 建物のうち 10,346 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,717 百万円

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))

② 既存の決算情報との関連性

(単位:百万円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	120,022	116,452
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	78	5
繰越金に伴う差額	△4,990	-
資金収支計算書	115,111	116,457

地方自治法 233 条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(母子父子福祉資金貸付事業会計、区画整理事業会計)の分およびそれらの会計との繰出・繰入の相殺消去について相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額と差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,618百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,947百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△26百万円
減価償却費	△8,209百万円
賞与等引当金の増加(減少)	△21百万円
退職手当引当金の増加(減少)	256百万円
徴収不能引当金の増加(減少)	9百万円
投資損失引当金の増加(減少)	11百万円
資産除売却損(益)	△271百万円
定額運用基金等の残高調整	△3百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,688百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 百万円
-----------	------------

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	295,735,649,174	5,878,503,644	3,715,014,934	297,899,137,884	95,574,130,998	4,594,365,708	202,325,006,886
土地	105,116,457,800	37,026,861	198,880,885	104,954,603,776	0	0	104,954,603,776
立木竹	37,151,324	0	0	37,151,324	0	0	37,151,324
建物	154,828,693,272	3,785,192,240	517,152,968	158,096,732,544	68,031,470,543	4,060,270,398	90,065,262,001
工作物	33,986,265,977	403,657,143	94,171,880	34,295,751,240	27,542,660,455	534,095,310	6,753,090,785
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,767,080,801	1,652,627,400	2,904,809,201	514,899,000	0	0	514,899,000
インフラ資産	254,748,650,121	6,301,108,770	1,134,913,920	259,914,844,971	89,579,647,429	3,042,525,742	170,335,197,542
土地	87,621,016,069	722,946,097	0	88,343,962,166	0	0	88,343,962,166
建物	16,129,170,178	22,108,900	0	16,151,279,078	6,686,688,544	324,697,760	9,464,590,534
工作物	143,589,213,338	2,264,365,307	34,566,560	145,819,012,085	82,892,958,885	2,717,827,982	62,926,053,200
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,409,250,536	3,291,688,466	1,100,347,360	9,600,591,642	0	0	9,600,591,642
物品	8,420,603,823	734,329,702	165,504,104	8,989,429,421	6,751,088,174	571,763,701	2,238,341,247
合計	558,904,903,118	12,913,942,116	5,015,432,958	566,803,412,276	191,904,866,601	8,208,655,151	374,898,545,675

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	169,382,902,554	1,389,388,210	31,890,571	1,142,349,592	19,682,302	4,965,143,525	25,393,650,132	202,325,006,886
土地	83,338,212,301	125,552,000	31,890,571	814,547,216	16,800,300	1,601,981,459	19,025,619,929	104,954,603,776
立木竹	0	0	0	0	0	0	37,151,324	37,151,324
建物	80,410,247,562	1,210,087,245	0	212,504,596	0	2,010,587,477	6,221,835,121	90,065,262,001
工作物	5,175,410,691	763,965	0	115,297,780	2	1,352,574,589	109,043,758	6,753,090,785
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	459,032,000	52,985,000	0	0	2,882,000	0	0	514,899,000
インフラ資産	170,320,877,448	0	5,664,328	1,692,194	6,963,572	0	0	170,335,197,542
土地	88,342,269,972	0	0	1,692,194	0	0	0	88,343,962,166
建物	9,464,590,534	0	0	0	0	0	0	9,464,590,534
工作物	62,913,425,300	0	5,664,328	0	6,963,572	0	0	62,926,053,200
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,600,591,642	0	0	0	0	0	0	9,600,591,642
物品	454,002,072	398,037,138	71,044,434	14,139,182	7,567,232	356,391,381	937,159,808	2,238,341,247
合計	340,157,782,074	1,787,425,348	108,599,333	1,158,180,968	34,213,106	5,321,534,906	26,330,809,940	374,898,545,675

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	2,954	659.00	1,946,686	500.00	1,477,000	469,686	1,477,000
三菱マテリアル株式会社	7	2,157.00	15,099	437.00	3,059	12,040	3,600
合計			1,961,785		1,480,059	481,726	1,480,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般社団法人山形市農業振興公社	20,000	29,402,565	8,627,481	20,775,084	40,000	50.0%	10,387,542	-	20,000
一般財団法人山形市都市振興公社	10,000,000	1,611,387,303	534,894,638	1,076,492,665	10,000,000	100.0%	1,076,492,665	-	8,950,000
社会福祉法人山形市社会福祉事業団	3,000,000	981,706,863	214,416,731	767,290,132	3,000,000	100.0%	767,290,132	-	3,000,000
公益財団法人山形市文化振興事業団	50,000,000	192,071,744	42,342,633	149,729,111	100,000,000	50.0%	74,864,556	-	50,000,000
一般財団法人山形市健康福祉医療事業団	25,000,000	1,697,095,316	518,151,790	1,178,943,526	50,000,000	50.0%	589,471,763	-	25,000,000
一般財団法人山形コンベンションビューロー	421,000,000	651,716,930	46,466,889	605,250,041	515,930,000	81.6%	493,885,347	-	421,000,000
山形市土地開発公社	10,000,000	3,930,873,934	3,622,087,861	308,786,073	10,000,000	100.0%	308,786,073	-	10,000,000
山形市立病院済生館事業会計	10,439,546,211	20,149,184,654	5,848,308,148	14,300,876,506	10,439,546,211	100.0%	14,300,876,506	-	-
山形市水道事業会計	23,484,576,663	57,436,383,561	27,231,190,363	30,205,193,198	23,484,576,663	100.0%	30,205,193,198	-	-
山形市公共下水道事業会計	2,965,149,111	137,957,962,779	130,770,086,378	7,187,876,401	2,965,149,111	100.0%	7,187,876,401	-	-
合計	37,408,291,985	224,637,785,649	168,836,572,912	55,801,212,737	37,578,241,985		55,015,124,183	-	517,970,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	9,940,000	10,301,690,176	1,463,912,753	8,837,777,423	398,000,000	2.5%	220,722,381	-	9,940,000	9,940,000
蔵王ロープウェイ株式会社	15,000,000	3,373,197,000	3,140,462,000	232,735,000	50,000,000	30.0%	69,820,500	12,597,250	2,402,750	15,000,000
株式会社山形地下道開発	2,500,000	13,389,987	735,516	12,654,471	10,500,000	23.8%	3,012,969	-	2,500,000	2,500,000
株式会社山形県食肉公社	60,581,000	4,316,302,000	1,399,850,000	2,916,452,000	1,682,880,000	3.6%	104,987,628	-	60,581,000	60,581,000
株式会社七日町再開発ビル	16,067,830	377,426,678	232,605,526	144,821,152	110,000,000	14.6%	21,154,197	-	16,067,830	50,000,000
株式会社テレビユー山形	40,000,000	6,660,609,000	737,139,000	5,923,470,000	100,000,000	40.0%	2,369,388,000	-	40,000,000	40,000,000
株式会社ユフエム山形	24,000,000	621,191,000	94,397,000	526,794,000	80,000,000	30.0%	158,038,200	7,273,710	16,726,290	24,000,000
仙台ターミナルビル株式会社	6,000,000	27,154,680,000	21,325,765,000	5,828,915,000	1,800,000,000	0.3%	19,429,717	-	6,000,000	6,000,000
山形コミュニティ放送株式会社	-	17,124,803	26,450,231	△ 9,325,428	65,500,000	0.0%	-	-	-	4,500,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	50,000,000	4,118,375,000	1,602,830,000	2,515,545,000	1,000,000,000	5.0%	125,777,250	-	50,000,000	50,000,000
株式会社ダイバーシティメディア	11,800,000	1,375,415,289	553,898,839	821,516,450	100,000,000	11.8%	96,938,941	-	11,800,000	11,800,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,273,440	262,371,164,869	134,616,344,311	127,754,820,558	91,433,328,491	0.0%	3,176,554	-	2,273,440	2,273,440
山形県農業信用基金協会	22,890,000	142,209,769,563	133,504,276,470	8,705,493,093	4,126,030,000	0.6%	48,295,513	-	22,890,000	22,890,000
山形地方森林組合	10,068,800	158,452,058	45,612,100	112,839,958	71,460,800	14.1%	15,899,108	-	10,068,800	10,068,800
川崎町森林組合	364,000	258,527,380	57,607,119	200,920,261	43,803,000	0.8%	1,669,634	-	364,000	364,000
全国漁業信用基金協会	1,000,000	289,878,989,792	224,735,292,678	65,143,697,114	46,419,350,000	0.0%	1,403,374	-	1,000,000	1,000,000

山形県住宅供給公社	3,000,000	7,913,735,455	364,650,333	7,549,085,122	26,000,000	11.5%	871,048,283	-	3,000,000	3,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	500,000	5,548,155,722	780,896,169	4,767,259,553	65,520,000	0.8%	36,380,186	-	500,000	500,000
最上川中部水道企業団	5,067,200	4,543,955,487	1,357,451,840	3,186,503,647	47,568,845	10.7%	339,437,531	-	5,067,200	5,067,200
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,460,000	617,394,044	296,664,860	320,729,184	296,688,901	0.8%	2,659,330	-	2,460,000	2,460,000
一般社団法人山形県系統豚普及センター	60,000	411,642,723	192,672,444	218,970,279	50,660,000	0.1%	259,341	-	60,000	60,000
公益社団法人山形県畜産協会	700,000	908,237,501	360,389,881	547,847,620	403,447,492	0.2%	950,541	-	700,000	700,000
山形県信用保証協会	309,110,000	488,264,226,292	463,260,699,434	25,003,526,858	8,545,950,000	3.6%	904,386,310	-	309,110,000	309,110,000
公益財団法人山形県企業振興公社	8,950,000	3,524,542,423	1,945,216,944	1,579,325,479	50,000,000	17.9%	282,699,261	-	8,950,000	8,950,000
一般財団法人山形県消防協会	4,258,000	90,785,754	1,808,800	88,976,954	49,030,392	8.7%	7,727,123	-	4,258,000	4,258,000
公益財団法人山形県スポーツ協会	237,000	367,705,600	7,286,145	360,419,455	260,851,901	0.1%	327,463	-	237,000	237,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	20,623,000	2,420,338,701	197,696,872	2,222,641,829	1,247,532,875	1.7%	36,742,553	-	20,623,000	20,623,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	30,785,000	1,292,292,257	632,253	1,291,660,004	1,284,921,426	2.4%	30,946,447	-	30,785,000	30,785,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,689,985,781	285,584,850	4,404,400,931	2,450,770,000	0.0%	629,002	-	350,000	350,000
公益財団法人山形県みどり推進機構	32,703,000	58,773,313,234	39,601,505,306	19,171,807,928	2,502,890,896	1.3%	250,500,585	-	32,703,000	32,703,000
一般財団法人日本立地センターテクノボリス債務保証基金	6,970,000	3,789,763,018	718,862,109	3,070,900,909	911,018,812	0.8%	23,494,772	-	6,970,000	6,970,000
一般財団法人山形県国際交流協会	14,714,000	357,365,245	4,675,615	352,689,630	349,650,560	4.2%	14,841,890	-	14,714,000	14,714,000
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	7,060,000	210,080,703	110,377	209,970,326	205,550,223	3.4%	7,211,817	-	7,060,000	7,060,000
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	24,326,000	776,885,356	1,226,250	775,659,106	708,498,872	3.4%	26,631,917	-	24,326,000	24,326,000
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	43,495,000	1,170,707,091	105,950	1,170,601,141	1,004,600,000	4.3%	50,682,159	-	43,495,000	43,495,000
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	285,161,058	68,784,521	216,376,537	150,084,904	1.7%	3,604,236	-	2,500,000	2,500,000
公益財団法人やまがた教育振興財団	30,000,000	245,505,957	-	245,505,957	216,046,387	13.9%	34,090,728	-	30,000,000	30,000,000
地方公共団体金融機構	30,000,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.2%	711,866,643	-	30,000,000	30,000,000
合計	850,353,270	25,895,737,083,997	25,195,366,099,496	700,370,984,501	184,920,134,777		6,896,832,084	19,870,960	830,482,310	888,785,440

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	4,384,478,935	-	-	-	4,384,478,935	4,384,479
減債基金	2,079,432,315	-	-	-	2,079,432,315	2,079,432
スポーツ振興基金	212,500,000	-	-	-	212,500,000	213,000
国際交流基金	43,418,000	-	-	-	43,418,000	43,818
地域福祉基金	343,207,766	-	-	-	343,207,766	343,208
文化振興基金	49,064,169	-	-	-	49,064,169	49,064
退職手当基金	579,958,244	-	-	-	579,958,244	579,958
公共施設維持補修基金	67,561,576	-	-	-	67,561,576	67,562
体育施設整備基金	661,570,385	-	-	-	661,570,385	661,570
市民活動支援基金	24,989,475	-	-	-	24,989,475	24,989
地球温暖化対策等推進基金	116,306,323	-	-	-	116,306,323	116,306
まちの安全ふるさと応援基金	20,549,120	-	-	-	20,549,120	20,549
農業戦略推進基金	294,664,404	-	-	-	294,664,404	294,664
森林経営管理推進基金	7,000,614	-	-	-	7,000,614	7,001
中小企業緊急経済対策金融支援基金	832,375,597	-	-	-	832,375,597	732,376
奨学基金	7,104,000	-	-	13,736,500	20,840,500	20,841
用品調達基金	7,244,107	-	-	755,893	8,000,000	8,000
土地開発基金	25,394,819	-	75,346,522	348,290,000	449,031,341	373,685
合計	9,756,819,849	-	75,346,522	362,782,393	10,194,948,764	10,020,502

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金	1,096,541,508	-	147,618,000	-	1,244,159,508
日東ベスト㈱	514,287,000	-	85,714,000	-	600,001,000
コーアイセイ㈱	495,240,000	-	61,904,000	-	557,144,000
山形県社会福祉協議会	1,901,810	-	-	-	1,901,810
母子父子寡婦	85,112,698	-	-	-	85,112,698
合計	1,096,541,508	-	147,618,000	-	1,244,159,508

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金	44,066,390	463,145
小計	44,066,390	463,145
【未収金】		
税等未収金	818,919,164	51,696,261
市民税	303,263,699	22,918,602
固定資産税	416,304,946	22,095,541
軽自動車税	15,413,809	1,750,864
都市計画税	82,319,535	4,843,955
入湯税	1,617,175	87,299
その他の未収金	291,369,676	15,012,175
分担金・負担金	10,745,110	2,292,153
使用料・手数料	163,228,859	4,114,097
その他経常収益	117,395,707	8,605,925
小計	1,110,288,840	66,708,436
合計	1,154,355,230	67,171,581

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金	1,137,580	11,956
生涯現役促進地域連携事業貸付	4,000,000	
小計	5,137,580	11,956
【未収金】		
税等未収金	303,423,240	19,254,059
市民税	114,779,614	8,674,260
固定資産税	151,688,661	8,050,932
軽自動車税	6,483,890	736,509
都市計画税	30,335,100	1,785,018
入湯税	135,975	7,340
その他の未収金	79,590,853	5,099,646
分担金・負担金	841,093	101,328
使用料・手数料	22,202,071	559,591
その他経常収益	56,547,689	4,438,727
小計	383,014,093	24,353,705
合計	388,151,673	24,365,661

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	61,748,461,699	3,972,140,071	11,750,564,871	6,944,310,838	41,826,664,086	743,580,255	-	-	-	483,341,649
一般公共事業	12,451,360,146	571,175,904	1,941,147,266	-	10,510,212,880	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,555,138,561	203,248,753	524,426,767	57,395,097	973,316,697	-	-	-	-	-
災害復旧	139,621,145	5,109,577	139,621,145	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	17,181,667,980	1,052,799,005	8,431,368,818	185,158,308	8,477,682,508	87,458,346	-	-	-	-
一般単独事業	28,428,810,953	2,051,087,583	40,700,875	6,475,014,109	21,256,974,060	656,121,909	-	-	-	-
その他	1,991,862,914	88,719,249	673,300,000	226,743,324	608,477,941	-	-	-	-	483,341,649
【特別分】	48,154,546,613	4,046,629,161	31,157,750,475	1,000,237,505	15,434,923,388	-	-	-	-	561,635,245
臨時財政対策債	45,928,808,636	3,731,893,607	30,510,689,738	950,505,434	14,467,613,464	-	-	-	-	-
減税補てん債	577,412,623	108,273,230	577,412,623	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	967,309,924	100,682,334	-	-	967,309,924	-	-	-	-	-
その他	681,015,430	105,779,990	69,648,114	49,732,071	-	-	-	-	-	561,635,245
合計	109,903,008,312	8,018,769,232	42,908,315,346	7,944,548,343	57,261,587,474	743,580,255	-	-	-	1,044,976,894

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
109,903,008,312	105,790,646,452	3,529,777,327	423,641,118	122,193,818	19,759,346	3,282,880	13,707,371	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
109,903,008,312	8,018,769,232	8,246,339,182	8,496,207,912	8,846,705,964	8,626,392,719	36,782,193,228	22,548,617,567	8,255,671,161	82,111,347

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	76,144,726	67,171,581	76,144,726		67,171,581
徴収不能引当金（流動資産）	24,503,166	8,808,959	8,946,464		24,365,661
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	13,702,285,000	982,444,566	1,238,361,566		13,446,368,000
損失補償等引当金	43,393,000			10,727,000	32,666,000
賞与等引当金	870,225,366	891,532,860	870,225,366		891,532,860
合計	14,716,551,258	1,949,957,966	2,193,678,122	10,727,000	14,462,104,102

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金	社会福祉法人、学校法人	342,511,527	認定こども園施設整備(福祉)
	北山形駅バリアフリー化整備事業費補助金	補助対象者	159,004,000	北山形駅バリアフリー化整備事業
	住宅リフォーム総合支援補助金	補助対象者	112,115,000	住宅リフォームの支援(生活インフラ・国土保全)
	園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	52,568,000	産地育成支援(産業振興)
	県施行道路整備事業費負担金	県知事	48,936,758	山形県施行道路(産業振興)
	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入事業費補助金	補助対象者	37,992,000	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助(環境衛生)
	民間立保育所施設整備事業費補助金	社会福祉法人、学校法人	31,617,886	民間立保育所施設整備(福祉)
	準学生寮供給促進事業費補助金	補助対象者	30,000,000	住宅供給(生活インフラ・国土保全)
	農業機械導入支援事業費補助金	補助対象者	26,978,000	農業機械導入支援(産業振興)
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	補助対象者	23,535,000	産地育成支援(産業振興)
	認定農業者経営改善計画支援事業費補助金	認定農業者	22,304,000	農業用機械の導入や農業生産施設の整備(産業振興)
	県施行都市計画街路事業費負担金	県知事	22,162,300	山形県施行都市計画街路(生活インフラ・国土保全)
	農地耕作条件改善事業費補助金	補助対象者	20,201,800	産地育成支援(産業振興)
	市産材利用拡大促進事業費補助金	補助対象者	15,900,000	市産材木の利用拡大(産業振興)
	特別養護老人ホーム創設事業費補助金	社会福祉法人	14,721,489	特別養護老人ホーム創設(福祉)
	公衆街路灯設置費補助金		14,158,572	講習街路灯の整備(生活インフラ・国土保全)
	その他		471,302,767	
	計		1,446,009,099	

その他の補助金等	施設型給付に要する経費	社会福祉法人等	3,826,542,311	児童福祉施設の運営にかかる給付金（福祉）
	公共下水道事業会計負担金	山形市上下水道部事業	3,159,198,000	公共下水道事業会計への負担金（生活インフラ・国土保全）
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療連合	2,629,254,209	山形広域環境事務組合への負担金（環境衛生）
	山形広域環境事務組合市町負担金	山形広域環境事務組合	1,800,109,000	山形広域環境事務組合
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	補助対象者	1,136,500,000	電気・ガス・食料品等の価格高騰にかかる支援（福祉）
	病院事業会計負担金	山形市立病院済生館	1,069,164,000	病院事業会計への負担金（環境衛生）
	地域型保育給付に要する経費	補助対象者	390,103,320	地域における保育にかかる給付金（福祉）
	市中小企業緊急災害等対策利子補給金	補助対象者	380,350,017	経営支援（産業振興）
	児童健全育成事業費補助金	補助対象者	296,494,227	児童健全育成（福祉）
	地域子育て支援センター事業費補助金	補助対象者	218,314,000	地域子育て支援センターにかかる補助金（福祉）
	多面的機能支払交付金	補助対象者	204,251,661	農業・農村の多面的機能の維持・発揮（産業振興）
	子育て世帯生活支援特別給付金	補助対象者	190,800,000	子育て世帯への特別給付金（福祉）
	一時預かり事業費等補助金	補助対象者	187,066,635	児童の一時預かりにかかる補助金（福祉）
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	187,057,559	経営支援（産業振興）
	出産・子育て応援給付金	補助対象者	176,900,000	出産・子育てにかかる給付金（福祉）
	その他		561,722,202	
	計		16,413,827,141	
合計			17,859,836,240	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		36,504,765,786	
		地方交付税		11,486,953,000	
		地方譲与税		655,398,001	
		地方消費税交付金		6,571,889,000	
		分担金・負担金		824,635,064	
		その他		5,873,356,735	
		小計		61,916,997,586	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		3,955,496,550
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		14,757,318
			計		3,970,253,868
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		21,223,859,085
			業務収入として収納した都道府県支出金		8,068,136,993
			計		29,291,996,078
		小計		33,262,249,946	
		合計			

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	96,867,631,184	29,314,762,396	5,107,800,000	52,065,741,851	10,379,326,937
有形固定資産等の増加	9,860,846,282	3,947,487,550	4,772,000,000	1,141,358,732	
貸付金・基金等の増加	4,192,158,956			4,192,158,956	
その他	-				
合計	110,920,636,422	33,262,249,946	9,879,800,000	57,399,259,539	10,379,326,937

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,587,710,271
合計	4,587,710,271